

2017年12月19日

中長期財政見直しについて

○松本暁彦議員

おはようございます。

それでは、順位に基づきまして、一般質問をさせていただきます。6項目でございます。

まず、1点目の質問です。中期財政見直しにおいて、平成35年度には基金が枯渇するという予測が出ております。その概略の説明及びその対策についてお聞かせください。

○藤浦雅彦議長

それでは、答弁を求めます。

総務部長。

○井口総務部長

まず、中期財政見直しの概略と対策につきましてのご質問にお答えをさせていただきます。

中期財政見直しにつきましては、市政運営の参考資料とするため、前年度の決算を踏まえて作成しており、平成39年度までの支出状況を見通したものでございます。

積算の主な概要を申し上げますと、歳入では市税で実施が予定されております法人市民税の税率変更のほか、千里丘新町の影響等も踏まえまして推計いたしております。また、歳出では、阪急京都線連続立体交差事業、また、千里丘三島線東側道路改良事業などの事業費を見込むとともに、少子高齢化の進展を考慮いたしまして、扶助費は、毎年4%増加していくものとして推計をいたしております。

これらの条件のもと推計いたしました結果、現状の行政運営を継続した場合、主要基金は、平成35年度には枯渇する厳しい状況であると見込んでおります。約146億円に上る基金現在高のみを捉えますと、財政的に余裕があると考えてしまいがちでございますが、今から将来の状況を見越して行政運営を行っていかねばなりません。そのために、現在、第5次行政改革実施計画に掲げました取り組みを進めているところでございます。

○藤浦雅彦議長

松本議員。

○松本暁彦議員

それでは、これ以降は、一問一答方式で質問させていただきます。

まずは、中期財政見通しにおいて、平成35年度に基金が枯渇することへの対策についてです。

5年後は、基金枯渇と危機的な財政状況であると理解いたしました。現在、第5次行政改革など、さまざまな取り組みが行われていますが、限られた税収における配分、工夫には限界があるかと思えます。いろいろと市の各部署、施設を視察させていただきましたが、施設の老朽化や人手が足りないという話をよく聞きます。大変厳しい中を職員の努力で何とかやりくりしているのが現状であるかと思えます。

よって、本市として、増収に向けた取り組み、努力をすべきかと思えますが、どう考えられているかお聞かせください。

○藤浦雅彦議長  
総務部長。

○井口総務部長

ただいまのご質問で、増収に向けた取り組みについてでございますが、歳入の根幹は、何と申しましても市税収入でございます。平成28年度決算では、歳入合計に占める市税の割合は55.1%となっており、安定的な財政基盤確立のためには、市税収入の確保が必須でございます。

本市には、4,000を超える事業所がございます。法人市民税の影響が大きいことが、本市の税収構造の特徴となっております。この特徴を踏まえまして、引き続き、法人市民税の安定確保に努めてまいりたいと存じます。

○藤浦雅彦議長  
松本議員。

○松本暁彦議員

答弁についてですが、増収する施策、特に市税収入確保が大切であるということに同意いたします。地方自治法第1条に、「地方公共団体は、住民の福祉の増進を図ることを基本として」という一文がございます。財政の悪化は、市職員の削減や新規政策の抑制等を生み、結果として住民サービスの低下につながり、先ほど申しました地方公共団体としてあるべき住民の福祉の増進を損ないかねません。今、市みずから増収に一層力を入れる必要があります。

例えば、健都イノベーションパークの誘致が成功すれば、これは幾つかの参考資料をもとに見積もったものですが、少なくとも、1.5億円から2億円という大きな税収を生みます。ただ、30億円近くの基金の取り崩しという状況において、1つの政策では到底対応できません。千里丘西地区再開発、中小企業支援による産業振興、ふるさと納税など、まだまだ工夫できる政策はあります。この5年の猶予の中で、どこまで増収への施策ができるかが焦点であります。

今、必死になってもがかないと、5年後には溺れてしまう。危機感を持って増収に向けた政策を検討、実施していただくよう要望いたしまして、この質問は終わらせていただきます。